

「横浜市立川和小学校いじめ防止基本方針」

平成26年4月15日策定(平成30年2月28日改定)

1 いじめ防止に向けた学校の考え方

①いじめの定義

「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの」をいう。【いじめ防止対策推進法（以下「法」という。） 第2条】

②いじめを防止等に向けての基本理念

- ・いじめは、どの集団、どの学校、どの子どもにも起こりうるものであり、どの児童も被害者にも加害者にもなりうるという認識を持つ。いじめは、絶対に許されないことであり、重大な人権侵害である。
- ・特定の子どもや立場の人だけの問題とはせず、広く社会全体で取り組む。
- ・人間性豊かな子の育成に向け学校、行政機関、保護者、地域関係者とともに協働していじめの根絶を実現していく。
- ・いじめを受けた児童の立場に立ち必ず守り通すこと、いじている児童には毅然とした姿勢で向き合う
- ・児童一人ひとりが推進者であることを自覚し、いじめを許さない子ども社会の実現に努める。

2 「学校いじめ防止対策委員会」の設置

①委員会の構成員

校長、副校長、教務主任、児童支援専任、養護教諭、特別支援コーディネーターとする。必要に応じて心理や福祉等の専門家の参加を求める。メンバーを拡大して定例会も行う。

②委員会の運営

「学校いじめ防止対策委員会」を常設し、月1回以上、定期的に開催する。また、いじめの疑いがある段階で、直ちに「学校いじめ防止対策委員会」を開催する。校長は、学校として組織的に対応方針を決定するとともに、会議録を作成・保管し、進捗の管理を行う。

③委員会の活動内容

●未然防止

- ・いじめの未然防止のため、いじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくり
- ・学校いじめ防止対策委員会の存在及び活動を児童及び保護者に周知

●早期発見・事案対処

- ・いじめの相談・通報の窓口の設置
- ・いじめの早期発見、事案対処のため、いじめの疑いに関する情報や児童の問題行動などにかかわる情報の収集と記録、共有
- ・いじめ（「疑い」を含む。）を察知した場合には、情報の迅速な共有、関係児童に対するアンケート調査、聞き取り調査等により事実関係の把握といじめであるか否かの判断
- ・いじめを受けた児童に対する支援、いじめを行った児童に対する指導の体制、対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施

●取組の検証

- ・学校いじめ防止基本方針に基づく年間計画の作成・実行・検証・修正
- ・学校いじめ防止基本方針における年間計画に基づき、いじめの防止等に係る校内研修の企画と計画的な実施
- ・学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して適切に機能しているかについての点検と学校いじめ防止基本方針の見直し（PDCAサイクルの実行を含む。）

3 いじめの未然防止、早期発見・事案対処

①いじめの未然防止

- ・いじめが起きにくい学校づくりを進める
だれもが安心して、豊かな学校生活を送ることのできる学校
規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できる学校
自他の良さを認め合える学校
- ・児童一人ひとりの自己有用感を高め、自尊感情を育む教育活動を推進する
 - ①一人ひとりが活躍できる学習活動
 - ②人との関わり方を身に付けるための活動
 - ③人とつながる喜びを味わう体験活動
- ・教職員のいじめに対する認識
「いじめは絶対に許されないこと」、「いじめは、いつでも どこでも だれでも 起こりうる」という認識

②いじめの早期発見

- ・いじめを見逃さない全教職員の見守り体制づくり（情報共有の推進）
- ・教職員いじめの定義を理解し、連携しながら児童の小さな変化への気づき
- ・定期的な児童向けアンケートやいじめ解決一斉キャンペーンの実施
- ・定期的な教育相談・面談の実施、児童がいじめを訴えやすい体制づくり
- ・保護者、地域、関係機関との連携

③いじめに対する措置

- ・いじめ防止対策委員会での情報共有、対応方針決定、記録
- ・被害児童及び保護者への支援、加害児童及び保護者への指導・支援
- ・保護者の協力、警察署等関係機関との連携

④いじめの解消

少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある

1. いじめの行為が少なくとも3か月（目安）止んでいること
2. いじめを受けた児童が心身の苦痛を感じていないこと

⑤教職員等への研修

- ・いじめ防止対策推進法、横浜市いじめ防止基本方針、学校いじめ防止基本方針の理解
- ・YPアセスメントの活用
- ・いじめへの対処のための事例研修

⑥学校運営協議会等の活用

- ・川和小学校教育懇話会、川和中学校ブロック小中一貫教育推進協議会、川和中学校区学校・家庭・地域連携事業等を活用し、いじめの問題や学校が抱える問題等を保護者、地域と共有

し、連携・協働して取り組む。

⑦取組の年間計画

- 4月 組織の役割と年間計画の確認、児童理解研修（引き継ぎ、児童交友関係把握）
川和小の決まり・携帯電話インターネット取り扱いルール・申し合わせ事項確認
職員研修（YPアセスメント研修）
- 5・6月 YPアセスメント・いじめアンケート実施①、教育相談面談 学校説明会 教育懇話会
かわわ会 学校の状況・児童の実態の共通理解
- 7月 横浜子ども会議、職員研修（児童理解） 学校の状況・児童の実態の共通理解
- 8・9月 学校の状況・児童の実態の共通理解
- 10月 「先生あのね週間」、学校の状況・児童の実態の共通理解
- 11・12月 人権週間、いじめ防止月間の取組、いじめ解決一斉キャンペーン、YPアセスメント・
いじめアンケート実施②、教育相談面談、学校の状況・児童の実態の共通理解
- 1月 学校の状況・児童の実態の共通理解
- 2月 学校の状況・児童の実態の共通理解、YPアセスメント・いじめアンケート実施③、学
校説明会 教育懇話会
- 3月 振り返りと次年度に向けてのまとめと引継、基本方針の見直し

毎月 児童指導委員会開催（情報共有と共通化）拡大いじめ防止対策委員会定例会（月1回以上・随時）

4 重大事態への対処

① 重大事態の定義

法第28条第1項においては、いじめの重大事態の定義は「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」（同項第1号）、いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」（同第2号）とされている。

② 発生の報告

学校は、重大事態が発生した場合（疑いを含む）は、直ちに北部学校教育事務所に報告する。

5 いじめ防止対策の点検・見直し

学校は、いじめに対応する組織体制や対応の流れについて、少なくとも年1回点検を行い、必要に応じて組織や取組等の見直しを行う。（PDCAサイクル）。必要がある場合は、横浜市いじめ防止基本方針を含めて見直しを検討し、措置を講じる。